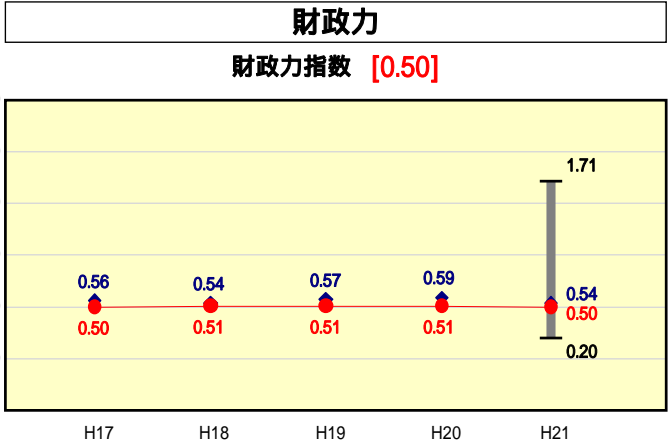


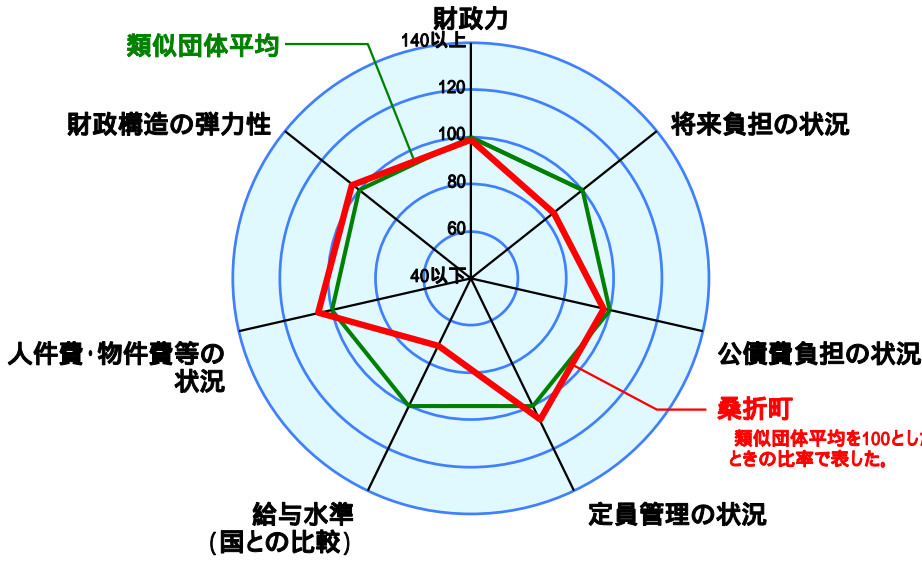
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



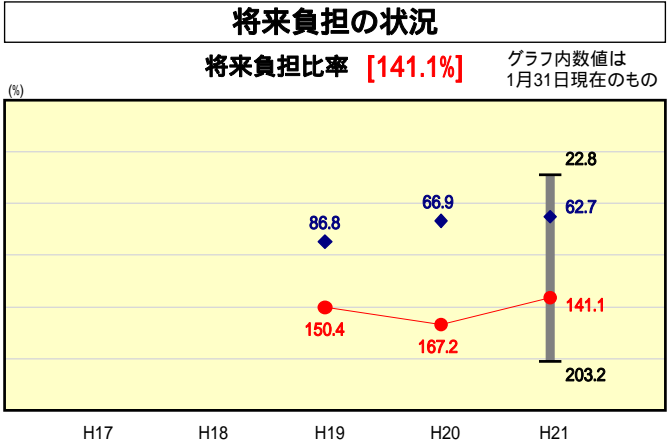
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	13,262	人(H22.3.31現在)
面積	42.97	km ²
標準財政規模	3,349,799	千円
歳入総額	4,968,033	千円
歳出総額	4,639,255	千円
実質収支	292,335	千円

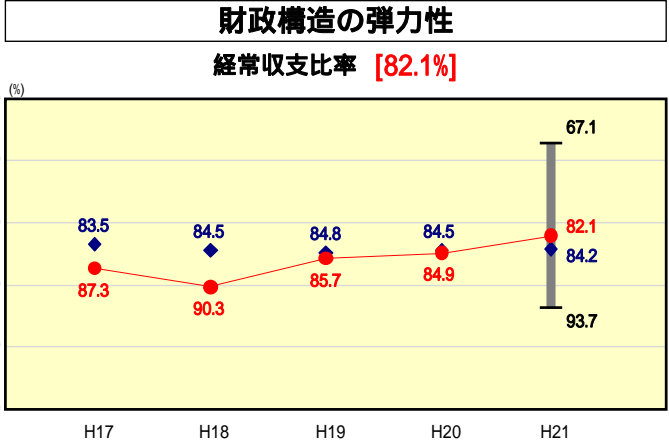
類似団体内順位 18/46
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50



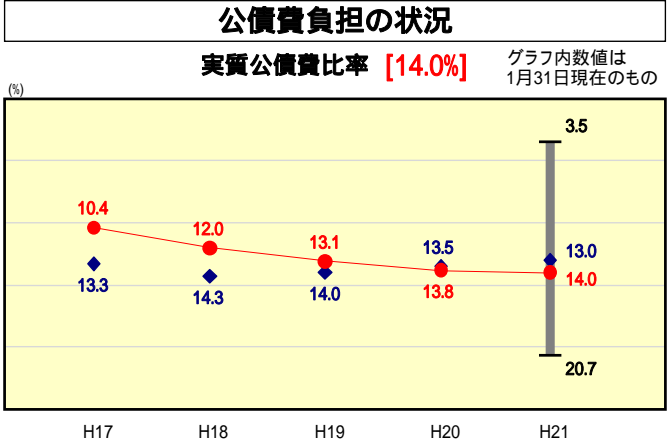
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



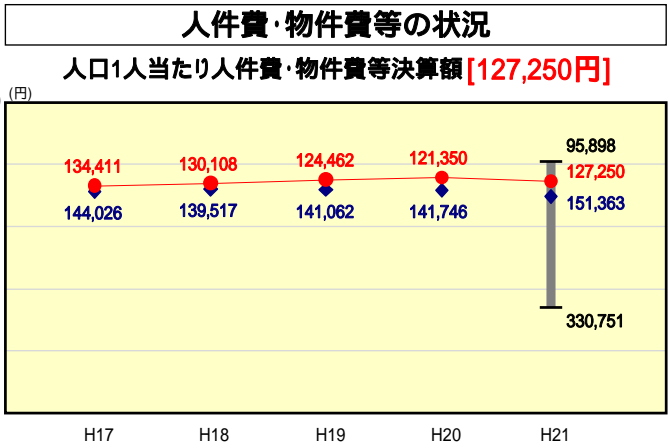
類似団体内順位 40/46
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



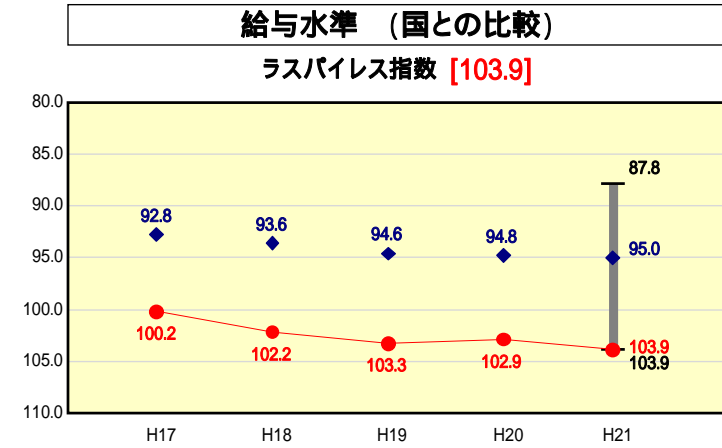
類似団体内順位 16/46
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



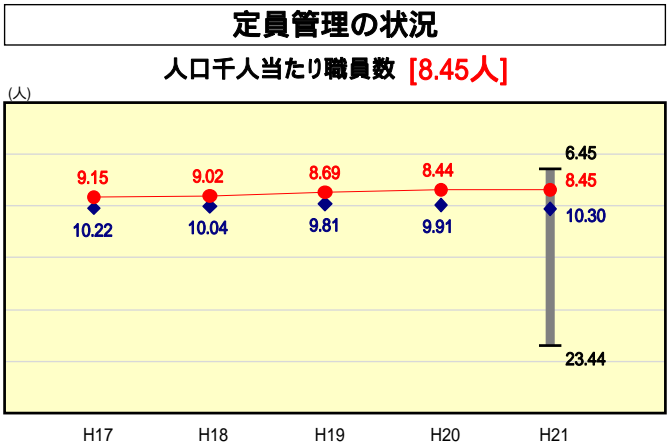
類似団体内順位 25/46
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 10/46
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 46/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 11/46
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
近年の経済情勢により、地方税収入の減などにより基準財政収入額が減少する一方、住民ニーズの多様化もあり、基準財政需要額は横ばいの状況にある。結果、20年度に比べ0.01ポイント減の0.50となり、類似団体内平均値である0.54を下回ることとなった。引き続き、「行政改革大綱」、「集中改革プラン」及び「中期財政計画」に沿った歳入の確保・歳出の抑制に努め、財政の健全化を図る必要がある。

【経常収支比率】
21年度は、19年度から実施してきた3年間の期限付き職員人件費独自抑制の最終年度であった。このため19年度から3年連続で改善傾向にあり、21年度は類似団体内平均値84.2%を2.1ポイント下回る82.1%となった。しかし、22年度以降は職員人件費が元に戻るため、より一層の「行政改革大綱」、「集中改革プラン」及び「中期財政計画」に基づく、町税収納率の向上など一般財源の確保及び経常的経費の削減を図る必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
19年度から実施してきた3年間の期限付き職員人件費独自抑制などにより、21年度は類似団体内平均値の151,363円を24,113円下回る127,250円となった。引き続き「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき、さらなる財政構造の弾力化に努める。

【ラスパイレス指数】
21年度は103.9で類似団体内平均値の95.0よりも8.9ポイント高く、類似団体内で最も高い数値となっており、全国的にも非常に高い水準となっている。今後とも、地域民間企業の給与状況を踏まえながら、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
土地開発公社からの土地購入(返済)が21年度から開始になったことにより、20年度に比べ26.1ポイント減の141.1%となった。しかし、類似団体内平均値の62.7%よりも78.4ポイント、全国町村平均92.8%よりも48.3ポイント上回っている状況にあり、全国的にも高い水準にある。今後も、後世への負担を少しでも軽減できるように、新規事業の実施について総点検を図り、財政の健全化を図る必要がある。

【実質公債費比率】
下水道事業の定期償還金の増額及び、土地開発公社からの土地購入(公債費に準ずる債務負担行為)により、20年度に比べ0.2ポイント増の14.0%となった。今後とも、起債依存の高い事業については、事業の整理・縮小を図り、緊急性・住民ニーズを把握しながら、起債に頼らない財政運営を目指す必要がある。

【人口千人当たり職員数】
人口の減少が続いており、20年度に比べ0.01人増加となった。類似団体内平均値の10.30人を1.85人下回っている状況にあり、引き続き「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき、事務事業の整理・統廃合を進めながら定員の適正化に努める。